

第 1 表

平成 19 年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

区分	平成 19 年度 当初予算額 (A)	構成比	平成 18 年度 当初予算額 (B)	構成比	比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 県税	2600 億 8089 万 5 千円	30.7 [%]	2139 億 7390 万 9 千円	25.9 [%]	461 億 698 万 6 千円	121.5 [%]
普通税	2296 億 2826 万 8 千円	27.1	1823 億 962 万 6 千円	22.1	473 億 1864 万 2 千円	126.0
目的税	304 億 5262 万 7 千円	3.6	316 億 6428 万 3 千円	3.8	△ 12 億 1165 万 6 千円	96.2
2 地方消費税清算金	482 億 6100 万円	5.7	477 億 7100 万円	5.8	4 億 9000 万円	101.0
3 地方譲与税	50 億 1700 万円	0.6	415 億 4400 万円	5.0	△ 365 億 2700 万円	12.1
4 地方特例交付金	18 億 6320 万 1 千円	0.2	22 億 7800 万円	0.3	△ 4 億 1479 万 9 千円	81.8
5 地方交付税	2193 億 1200 万円	25.9	2261 億 5400 万円	27.4	△ 68 億 4200 万円	97.0
6 交通安全対策特別交付金	10 億 2020 万 1 千円	0.1	10 億 2032 万 6 千円	0.1	△ 12 万 5 千円	100.0
7 分担金及び負担金	32 億 855 万円	0.4	59 億 7332 万円	0.7	△ 27 億 6477 万円	53.7
8 使用料及び手数料	185 億 5362 万 1 千円	2.2	186 億 2970 万円	2.3	△ 7607 万 9 千円	99.6
9 国庫支出金	953 億 8293 万 4 千円	11.3	889 億 8036 万円	10.8	64 億 257 万 4 千円	107.2
10 財産収入	22 億 6762 万 4 千円	0.3	23 億 7599 万 7 千円	0.3	△ 1 億 837 万 3 千円	95.4
11 寄付金	4033 万円	0.0	4033 万円	0.0	0 円	100.0
12 繰入金	199 億 9446 万 9 千円	2.4	253 億 2243 万円	3.1	△ 53 億 2796 万 1 千円	79.0
13 繰越金	1 千円	0.0	1 千円	0.0	0 円	100.0
14 諸収入	786 億 2344 万 5 千円	9.3	764 億 7310 万 8 千円	9.3	21 億 5033 万 7 千円	102.8
15 県債	925 億 7700 万円	10.9	744 億 2100 万円	9.0	181 億 5600 万円	124.4
合計	8462 億 227 万 1 千円	100.0	8249 億 5748 万 1 千円	100.0	212 億 4479 万円	102.6

(2) 歳出(目的別)

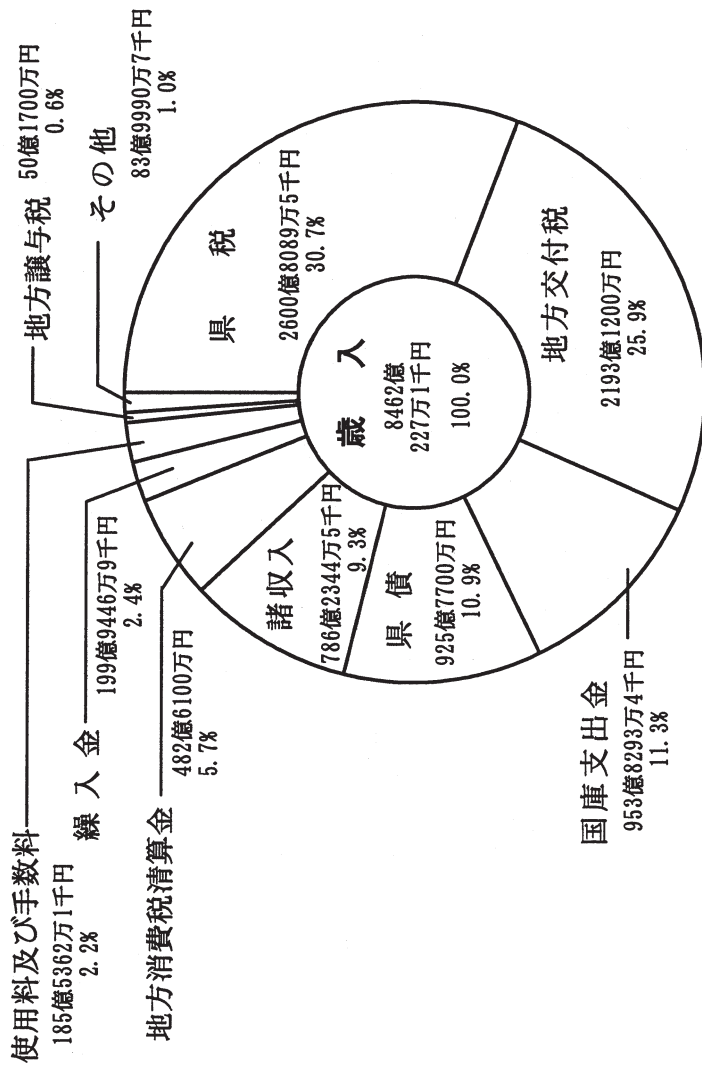
区分	平成19年度 当初予算額 (A)	構成比 [%]	平成18年度 当初予算額 (B)	構成比 [%]	比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 議会費	14億9394万8千円	0.2 [%]	12億7767万5千円	0.2 [%]	2億1627万3千円	116.9 [%]
2 総務費	374億8069万3千円	4.4	348億2334万9千円	4.2	26億5734万4千円	107.6
3 民生費	857億7396万7千円	10.1	810億8996万9千円	9.8	46億8399万8千円	105.8
4 衛生費	160億6740万6千円	1.9	160億8404万5千円	1.9	△ 1663万9千円	99.9
5 労働費	22億3790万5千円	0.3	23億7645万6千円	0.3	△ 1億3855万1千円	94.2
6 生活環境費	72億3037万円	0.9	66億158万7千円	0.8	6億2878万3千円	109.5
7 農林水産業費	425億4029万4千円	5.0	433億6945万円	5.3	△ 8億2915万6千円	98.1
8 商工費	692億5648万8千円	8.2	658億7430万7千円	8.0	33億8218万1千円	105.1
9 土木費	1173億1270万8千円	13.9	1120億3470万5千円	13.6	52億7800万3千円	104.7
10 警察費	447億1513万5千円	5.3	438億5080万4千円	5.3	8億6433万1千円	102.0
11 教育費	2037億2993万円	24.1	1986億5517万8千円	24.1	50億7475万2千円	102.6
12 災害復旧費	104億1867万4千円	1.2	66億3253万9千円	0.8	37億8613万5千円	157.1
13 公債費	1442億8044万1千円	17.0	1522億1981万円	18.4	△ 79億3936万9千円	94.8
14 諸支出金	635億6431万2千円	7.5	600億1760万7千円	7.3	35億4670万5千円	105.9
15 予備費	1億	0.0	5000万円	0.0	5000万円	200.0
合計	8462億227万1千円	100.0	8249億5748万1千円	100.0	212億4479万円	102.6

(3) 歳出(性質別)

区分	平成19年度 当初予算額 (A)	構成比	平成18年度 当初予算額 (B)	構成比	比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
1 一般行政経費	5466億1642万1千円	64.6	5280億2829万6千円	64.0	185億8812万5千円	103.5
2 投資的経費	1528億4406万6千円	18.0	1426億4243万7千円	17.3	102億162万9千円	107.2
(1) 普通建設事業費	1424億2539万2千円	16.8	1360億989万8千円	16.5	64億1549万4千円	104.7
一般公共	749億1845万4千円	8.9	702億480万7千円	8.5	47億1364万7千円	106.7
一般単独	443億3942万6千円	5.2	408億4078万3千円	5.0	34億9864万3千円	108.6
国直轄事業負担金	231億6751万2千円	2.7	249億6430万8千円	3.0	△ 17億9679万6千円	92.8
(2) 災害復旧事業費	104億1867万4千円	1.2	66億3253万9千円	0.8	37億8613万5千円	157.1
災害公共	102億7584万6千円	1.2	65億4164万円	0.8	37億3420万6千円	157.1
災害単独	1億4282万8千円	0.0	9089万9千円	0.0	5192万9千円	157.1
国直轄事業負担金	0円		0円		0円	-
3 公債費	1435億5309万6千円	17.0	1514億6721万5千円	18.4	△ 79億1411万9千円	94.8
4 繰出金	31億8868万8千円	0.4	28億1953万3千円	0.3	3億6915万5千円	113.1
合計	8462億227万1千円	100.0	8249億5748万1千円	100.0	212億4479万円	102.6

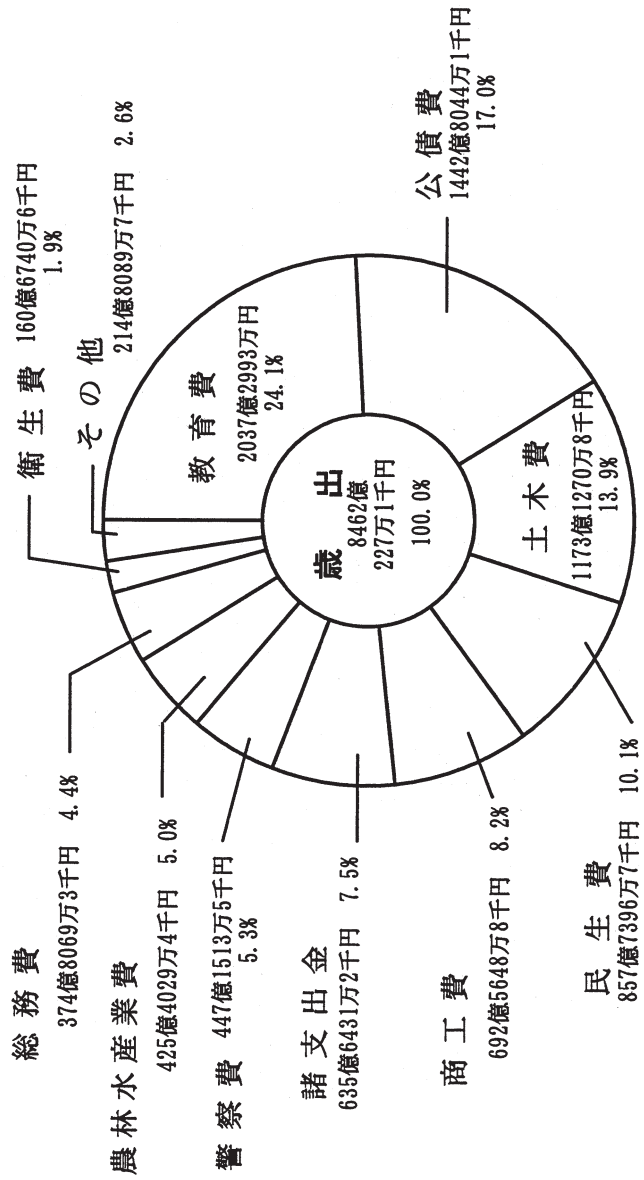
平成19年度歳入歳出予算（当初）の構成

(歳入)

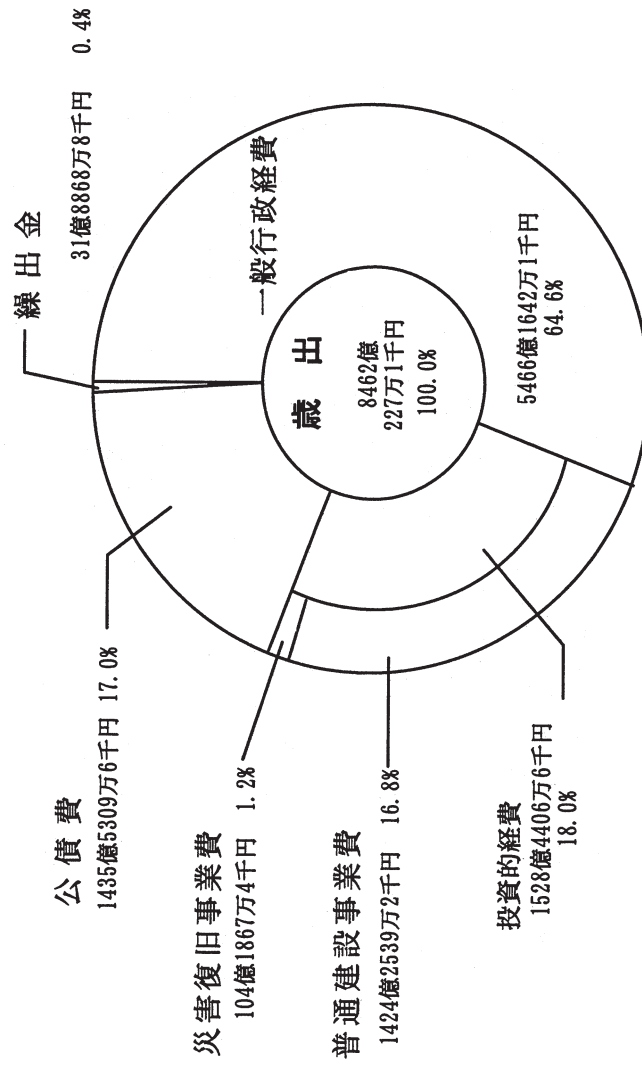


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

区 分	平成19年度 当初予算額 (A)	平成18年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ ^{%)}
公 債 費	2202億5003万4千円	2375億7534万6千円	△ 173億2531万2千円	92.7
市町村振興資金貸付金	15億129万9千円	16億1276万7千円	△ 1億1146万8千円	93.1
母子寡婦福祉資金貸付金	4億1572万4千円	3億8116万2千円	3456万2千円	109.1
心身障害者扶養共済事業費	4億2614万1千円	4億2142万6千円	471万5千円	101.1
小規模企業者等設備導入資金	62億444万3千円	12億210万4千円	50億233万9千円	516.1
農 業 改 良 資 金	7億7475万 円	8億6348万7千円	△ 8873万7千円	89.7
漁 業 改 善 資 金	1203万7千円	1234万4千円	△ 30万7千円	97.5
県 営 林 経 営 費	4億1861万4千円	3億6989万 円	4872万4千円	113.2
林 業 改 善 資 金	2億3608万2千円	1億4610万7千円	8997万5千円	161.6
流域下水道事業費	108億7500万5千円	97億3847万4千円	11億3653万1千円	111.7
合 計	2411億1412万9千円	2523億2310万7千円	△ 112億897万8千円	95.6

財政構造改革

歳入確保に向けた取組

(1) 県税収入の確保

中長期的な観点から安定した財源を確保するため、産業振興策の総合的な展開や、徴収率の向上に向けた取組の強化により県税収入の確保に努めるとともに、県独自の新税導入についても検討します。

- ①産業の振興による税込確保、②徴収率の向上、③新税導入の検討

(2) 受益者負担の適正化

受益者負担の適正化を図る観点から、使用料・手数料の見直しを徹底するとともに、未収金の縮減に対する取組を強化します。また、減免規定のあり方について検討します。

- ①使用料・手数料の見直し、②未収金の縮減、③減免規定の見直し

(3) 県有財産の有効活用

県が所有する土地や建物等について、今後利用する見込みのない財産は売却するなど、有効に活用します。

(4) 広告収入等その他財源の確保

更なる歳入の確保を図るため、県有施設を活用したネーミングライツや広報媒体を活用した新たな自主財源の確保策を実施します。

- ①ネーミングライツの導入、②県の広報媒体等の活用、③宝くじ販売の促進

(5) 臨時的財源の活用

財政構造改革の取組を徹底した上で、なお発生する財源不足に対しては、財政の健全性に留意しつつ、臨時的な財源として基金や県債を活用します。

- ①基金の活用、②県債の活用

歳出削減に向けた取組

(1) 行政システム改革の推進

行政サービスのあり方や範囲の見直しをはじめ、適正な定員管理や給与の適正化、外郭団体の見直しなど行政システム改革の推進により、歳出の削減を図ります。

(2) 事業の見直し

限られた財源を効果的に活用し、真に必要な分野へ重点的に財源を配分するため、全ての事業について抜本的な見直しを行い、徹底した歳出の削減を図ります。

- ・役割分担の明確化
- ・必要性等の確認
- ・状況変化への対応
- ・高度情報化の推進
- ・内部管理経費の縮減
- ・公共投資の重点化

(3) 公債費負担の軽減

繰上償還による金利負担の軽減に努めるほか、I R活動や商品性の向上による安定的な資金確保を図ります。

(4) 効率的な予算執行

事業の実施に当たり、最少の経費で最大の効果が得られるよう効率的な予算執行に努めることにより、経費の削減を徹底します。

第 3 表

行 財 政 改 革 の 効 果

(単位：億円)

年 度		H19	H20	H21	H22	H23	合 計
歳 入 確 保 額	県 税 収 入 の 確 保	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	89.0
	受 益 者 負 担 の 適 正 化	3.3	5.0	7.2	7.8	8.5	31.8
	県 有 財 産 の 有 効 活 用	8.5	8.2	8.2	8.2	8.2	41.3
	広 告 収 入 等 そ の 他 財 源 の 確 保	0.3	0.5	1.3	1.5	1.8	5.4
	臨 時 的 財 源 の 活 用	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	550.0
	小 計	139.9	141.5	144.5	145.3	146.3	717.5
歳 出 削 減 額	行 政 シ ス テ ム 改 革 の 推 進	55.4	76.0	102.3	127.8	147.7	509.2
	適 正 な 定 員 管 理	3.0	8.2	14.5	19.2	21.9	66.8
	給 与 の 適 正 化 等	33.8	45.1	64.9	85.7	102.8	332.3
	外 郭 団 体 の 見 直 し	18.6	22.7	22.9	22.9	23.0	110.1
	事 業 の 見 直 し	25.6	29.6	31.6	32.2	33.1	152.1
	公 債 費 負 担 の 軽 減	0.0	2.3	4.5	4.5	2.2	13.5
	効 率 的 な 予 算 執 行	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	200.0
	小 計	121.0	147.9	178.4	204.5	223.0	874.8
合 計	260.9	289.4	322.9	349.8	369.3	1,592.3	

※ 金額は一般財源

第 4 表

財 政 見 通 し (平成19年 2 月)

(単位：億円)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	試 算 の 考 え 方
県 税	2,601	2,720	2,819	2,933	3,059	「日本経済の進路と戦略」による名目経済成長率 (H20：2.8、H21：3.3、H22：3.7、H23：3.9%) に基づき試算
地 方 交 付 税 等	2,744	2,655	2,588	2,511	2,426	県税・臨時財政対策債等と合わせ地方一般 財源総額を同額と仮定
県 債	926	924	915	905	893	事業債は20年度以降19年度当初と同額 臨時財政対策債は交付税の伸率に連動 行政改革推進債は毎年度100億円発行
そ の 他	2,065	2,066	2,069	2,069	2,070	使用料・手数料の見直し等歳入確保の取組 を反映
歳 入 合 計 A	8,336	8,365	8,391	8,418	8,448	
義 務 費	4,304	4,277	4,288	4,205	4,179	
人 件 費	2,739	2,721	2,667	2,617	2,574	給与費・退職手当等の所要額を推計 行政システム改革の取組を反映
扶 助 費	129	130	131	132	133	過去の実績等を勘案して推計
公 債 費	1,436	1,426	1,490	1,456	1,472	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込額により推計 繰上償還による負担軽減を反映
投 資 的 経 費	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	
補 助 ・ 直 轄	981	981	981	981	981	20年度以降19年度当初と同額
単 独	443	443	443	443	443	20年度以降19年度当初と同額
災 害 復 旧	104	104	104	104	104	20年度以降19年度当初と同額
そ の 他 行 政 経 費	2,600	2,643	2,697	2,761	2,825	県税交付金等は税収に連動 民生関係費の増額、事業見直し・行政システム改 革・効率的な予算執行等歳出削減の取組を反映
歳 出 合 計 B	8,432	8,448	8,513	8,494	8,532	
差 引 C = A - B	△ 96	△ 83	△ 122	△ 76	△ 84	
追加の財源確保対策D		50	50	50	50	今後の追加的取組によるもの
財源不足額 C + D	△ 96	△ 33	△ 72	△ 26	△ 34	
基 金 残 高	220	187	115	89	55	
県債残高（普通会計）	15,027	14,829	14,566	14,350	14,125	18年度（12月補正後見込） 15,200億円

2 平成18年度予算の概要

平成18年度予算については、前回の財政状況の公表に続き、18年10月から19年3月までに行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第5表のとおり9月補正の後、11月の専決処分、12月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は8,572億1,223万9千円となり、前年度最終予算額に対し207億3,663万6千円、2.5パーセントの増となりました。

(1) 11月専決処分

11月の専決処分による補正は、県立総合リハビリテーションセンターにおける医療事故に係る損害賠償に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(平成18年度11月補正予算事業)

事業名	予算額
県立総合リハビリテーションセンターにおける医療事故に係る損害賠償金	1億2707万7千円

(2) 12月補正予算

12月県議会定例会の議決による補正は、計画的な県政の推進、産業の活性化、情報基盤の整備、健康で安心な暮らしの確保などの経費を計上しました。

計画的な県政の推進では、平成20年度から24年度の5か年を計画期間とし、今後の長野県づくりを計画的、総合的に推進する指針となる中期総合計画を策定するため、県民満足度等調査を実施する経費を計上しました。

また、産業の活性化では、中小企業者の資金需要の増加に対応するため、中小企業融資制度資金の融資目標額を800億円から920億円に増額することとし、所要の経費を計上しました。また、NHK大河ドラマ「風林火山」の放映に合わせ、「信州・風林火山」を全国に情報発信する誘客活動を支援する経費などを計上しました。

情報基盤の整備では、住民が在宅のまま様々な申請が行える電子申請・届出サービスを県と市町村が共同して提供するための経費を計上しました。

健康で安心な暮らしの確保では、新たに救命救急センターに指定した病院の運営や施設整備に助成するほか、乳がん患者の早期発見に有効とされるマンモグラフィを導入する検診実施機関への助成経費などを計上しました。

このほか、平成18年7月豪雨災害への対応や高等学校再編整備に要する経費、平成19年4月実施の県議会議員一般選挙に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計25億8,418万5万円、特別会計2億5,700万円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成18年度12月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
[計画的な県政の推進]	
中期総合計画策定事業費	752万 5 千円
[産業の活性化]	
中小企業融資制度資金	2 億8642万 4 千円
「信州・風林火山」集中キャンペーン事業費	1000万 円
県営産業団地分譲成約報酬費	434万 円
[情報基盤の整備]	
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	37万 7 千円
(債務負担	8 億1084万 6 千円)
[健康で安心な暮らしの確保]	
救命救急センター運営費補助金	2407万 4 千円
救命救急センター施設整備事業費補助金	2745万 3 千円
マンモグラフィ緊急整備事業費補助金	1693万 1 千円
流域下水道事業費	2 億5700万 円
(債務負担	1 億8800万 円)
[平成18年 7 月豪雨災害への対応]	
諏訪湖周辺浸水被害対策事業費	18億 円
県単土木施設災害復旧事業費	6217万 7 千円
災害廃棄物処理事業費補助金	844万 2 千円
[高等学校の再編]	
高等学校再編整備事業費	1193万 4 千円
[豊かな森林の保全]	
松林健全化推進事業補助金	872万 6 千円
[その他]	
県議会議員選挙費	3 億 89万 4 千円

(3) 2月補正予算

2月県議会定例会の議決による補正は、国の補正予算を活用して、障害者自立支援のための経費やケーブルテレビ施設の整備に要する経費を計上するほか、森林の整備、社会福祉施設の災害復旧経費などを計上しました。

一方、国庫支出金の決定及び事業の確定などに伴う公共事業費・災害復旧費などを減額しました。

補正予算の規模は、一般会計20億5,427万 9 千円の減額、特別会計 6 億1,364万 1 千円の増額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成18年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
地域情報通信基盤整備推進事業補助金	3403万5千円
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	27億3028万6千円
共同作業所緊急支援事業補助金	5390万円
社会福祉施設災害復旧費補助金	798万1千円
感染症健康診断等予防対策事業費	1421万8千円
県営産業団地整備促進事業費	5億847万7千円
森林整備事業費	3億7706万4千円
稲荷山養護学校改築事業費	6億3799万2千円
公共事業費	△ 3億1440万4千円
県単独事業費	△ 1億5170万7千円
災害復旧事業費	△ 27億8103万2千円
直轄事業負担金	28億978万8千円

(4) 3月専決処分

平成19年3月の専決処分による補正は、福祉医療費や福祉基金積立金等の増額、公債費、退職手当等の減額のほか、地方交付税、地方譲与税の確定、県債の決定等による財源更正を行うとともに、当初予定していた減債基金からの取崩しを一部停止しました。補正規模は28億5,819万8千円の減額であります。

平成18年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第6表のとおりです。